

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

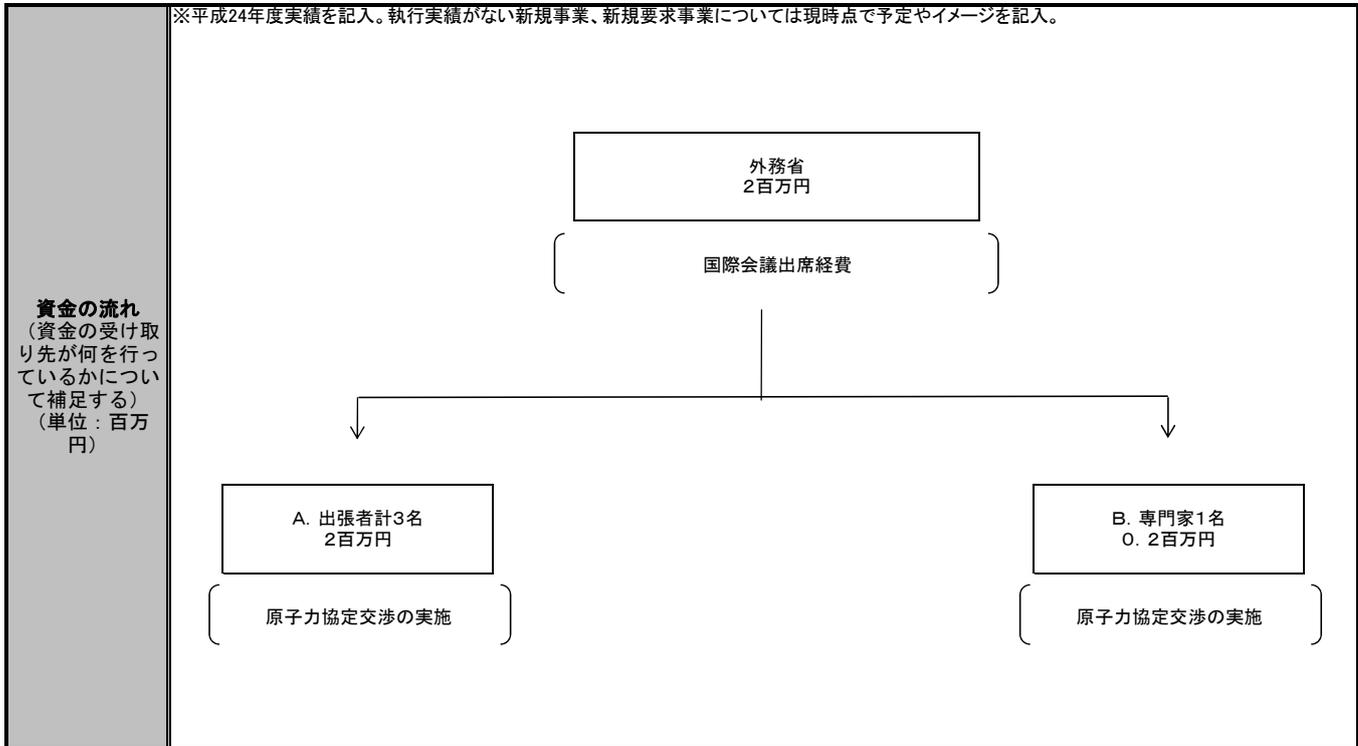
事業名	原子力の平和利用のための国際協力の推進	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国際原子力協力室	室長 羽鳥 隆			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1-8 原子力の平和利用のための国際協力の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会における原子力の平和的利用を適切に促進するため、関係国との協力・意見交換及び情報収集等を行い、我が国の原子力活動に対する関係国の理解を増進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際社会における原子力の平和的利用のための国際協力を推進し、原子力発電の適切な安全対策や新たな原子力技術・制度の開発等の国際的課題に貢献する。具体的に、(1)原子力の平和的利用を確保することを主たる目的として原子力協定の枠組みを整備することを決定した国との原子力協定の締結のための交渉を行う、(2)原子力の平和的利用の促進に係るIAEAの活動の一環として、医療・健康分野事業における諸議題について、専門家の協力を得て議論を行うための「RCA(原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定)国内対応委員会」を開催する、(3)核不拡散及び原子力の平和的利用において極めて重要な施設である濃縮及び再処理施設の視察を行う、(4)最新の国際的な原子力専門情報誌から情報を入手する、(5)我が国との原子力協力を希望する国における原子力関連の人的・法的基盤(法制度、関連人員、関連インフラ等)に係る調査等を実施し、原子力協定の交渉・締結に係る業務の実施を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	7	22	14	12		
	補正予算	-	-	-	-		
	繰越し等	-	-	-	-		
	計	7	22	14	12		
執行額	8	8	7				
執行率(%)	111.1	36.0	49.6				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	原子力協定締結交渉関係経費につき、平成24年度には、1本の原子力協定が発効した。	成果実績	署名数	3	0 (4本の協定が国会承認)	0 (1本の原子力協定が発効)	-
		達成度	%	100	100	100	
	RCA関係経費につき、RCA国内委員会においては、政府代表者は、RCAプロジェクトが円滑に実施されるよう、国内の専門家から、プロジェクトの実施状況等を聴取する。それを踏まえ、政府代表者は、総会等における対処方針を策定し、右会合に参加する。	成果実績	会合数	2	1	2	2
	達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	RCA国内対応委員会を年間3回または4回開催する。	活動実績(当初見込み)	回	3 (3)	3 (4)	2 (4)	— (4)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	原子力関連施設視察を実施する。	活動実績(当初見込み)	件	7 (2)	3 (2)	3 (2)	— (2)
単位当たりコスト	43,686(円/1か所)	算出根拠	原子力関連施設視察旅費合計(総経費131,060円)÷3か所=43,687円				
単位当たりコスト	163,250(円/1回)	算出根拠	2回のRCA国内対応委員会の総経費(326,500円)÷委員会開催回数(2回)=163,250円				
単位当たりコスト	218,295(円/1冊)	算出根拠	原子力関連情報データ購読料(経費218,295円)÷1冊=218,295円				
単位当たりコスト	1,431,750(円/1名・年)	算出根拠	3名の原子力協力専門員の総経費(4,295,250円)÷3名・1年=1,431,750円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	原子力協定締結関係経費	6					
	原子力協力専門員雇用経費	4					
	RCA医療・健康分野事業(準備会合)関係経費	0.9					
	原子力の平和利用に係る国際協力関係経費	0.6					
	計	12					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国との原子力協力を希望する国における不拡散の取組等にかかる原子力関連の人的・法的基盤に係る調査・分析を行うことや、原子力関連資機材等の不拡散・平和的利用等を確保する法的枠組みである原子力協定の交渉・締結に係る業務及び原子力協定準備協議に係る業務の実施を促進させることは重要な事業。国際約束である原子力協定は、国でなければ締結することができない。また、IAEAを通じて我が国政府が開発途上国に対し技術協力を推進するための活動は、地方自治体及び民間に委ねるべき事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本件事業については、交渉のために必要な最低限の職員が出張するための経費として使用することや、開発途上国に対する技術協力を通じて原子力の平和的利用を促し、諸国の発展に貢献するものであることに留意している。また、専門員は、(1)原発全体を制御するロジック及びシステムの構築等の技術的専門知識を基にして、各国や国際機関との間で必要な調整を行う。(2)原子力安全基準や核セキュリティに関する専門知識に基づいて、IAEA原子力安全基準の見直し等をめぐる諸課題に関し、各国及び国際機関と英語で調整する。(3)各国の原子力政策や原子力事情についての調査を行うなどの専門知識等、真に必要な知識を有するものの必要最低人数となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	なお、協定交渉が想定していたよりも進捗しなかったため利用率が大きくなった。		
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国由来の原子力関連資機材等の不拡散・平和的利用確保につき、相手国に法的義務を課すには、国際約束である原子力協定を締結する以外に方法はない。また、締結された原子力協定は、原子力関連資機材等の移転の都度必要となる枠組みであり、極めてよく活用されている。また、RCA健康分野事業会合(準備会合)を開催することで、我が国がリードカントリーと努めるプロジェクトの向上に大いに役立っており、不可欠なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 原子力協定締結交渉関係経費 相手国と緊密に意見交換・調整を行い、適切に実施されている。					
	2 RCA健康分野事業会合(準備会合)関係経費 健康分野におけるプロジェクトの関係者が定期的に参加し、意見交換を行うことで、主に開発途上国からのプロジェクト参加者にとって有益なプロジェクトとなるよう、内容の向上を図っていく上で有効に活用されている。					
	3 国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関連経費) 世界中のエネルギー情勢が大きな変化を見せるなか、今後も世界に広がるplattsの記者ネットワークから集まった最新かつインサイダーからの貴重な原子力情報をタイムリーに入手し、我が国原子力政策にとって必要な情報を得ていく必要がある。また、国内の各種原発関連施設は、核不拡散及び原子力の平和的利用に密接に関わる重要な施設であり、これらをより効率的に理解するための視察の実現に向けて工夫していく必要がある。					
	4 原子力協力専門員経費 (1) 原発全体を制御するロジック及びシステムの構築等の技術的専門知識を基にして、各国や国際機関との間で必要な調整を行う。(2) 原子力安全基準や核セキュリティに関する専門知識に基づいて、IAEA原子力安全基準の見直し等をめぐる諸課題に関し、各国及び国際機関と英語で調整する。(3) 各国の原子力政策や原子力事情についての調査を行うなど、引き続き核不拡散と原子力安全等に適切に対応できるよう留意していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	295,317,321	平成23年	276,302,304.新23-27	平成24年	214	

(別紙)

個別事業名	原子力協定締結関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	国際原子力協力室	室長 羽鳥 隆			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1-8 原子力の平和利用のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第4号	関係する計画、 通知等	-				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	16	9	6	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	5	16	9	6		
	執行額	7	3	2			
執行率(%)	128.3	17.2	26.6				
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	5					
	文化人等派遣旅費	0.4					
	会議費	0.1					
計	6						

個別事業名: 原子力協定締結関係経費



個別事業名： 原子力協定締結関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力協定締結交渉	1	-	-
2	出張者B	原子力協定に関する会合	0.8	-	-
3	出張者C	原子力協定締結交渉	0.5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	原子力協定に関する会合	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	原子力協力専門員経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国際原子力協力室	室長 羽鳥 隆			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1-8 原子力の平和利用のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第4号	関係する計画、 通知等	-				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	5	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	5	4	4	
	執行額		-	4	4		
執行率 (%)		-	94.1	95.8			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	調査謝金	4					
	計	4					

個別事業名: 原子力協力専門員経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
	<div style="text-align: center;"><div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"><p>外務省 4百万円</p></div><div style="margin: 10px 0;">(原子力関連の人的・法的基盤の調査等)</div><div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div><div style="margin: 10px 0;">【公募】</div><div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"><p>A. 原子力協力専門員(7名) 4百万円</p></div><div style="margin: 10px 0;">(原子力関連の人的・法的基盤の調査等)</div></div>

個別事業名： 原子力協力専門員経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	原子力関連の人的・法的基盤の調査等に係る人件費	1			
謝金	原子力関連の人的・法的基盤の調査等に係る人件費	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 原子力協力専門員経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力協力専門員経費A	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	-
2	原子力協力専門員経費B	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	-
3	原子力協力専門員経費C	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.8	公募	-
4	原子力協力専門員経費D	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.4	公募	-
5	原子力協力専門員経費E	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.4	公募	-
6	原子力協力専門員経費F	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.4	公募	-
7	原子力協力専門員経費G	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	0.2	公募	-
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始	担当課室	国際原子力協力室	室長 羽鳥 隆			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-1-8 原子力の平和利用のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	-				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	0.9	0.8	0.9	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1	0.9	0.8	0.9	
	執行額	0.7	0.5	0.3			
執行率(%)	56.8	55.9	38.6				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	会議開催業務委託	0.8					
	職員旅費	0.1					
	調査員旅費	0.1					
計	0.9						

個別事業名: RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre>graph TD; A[外務省 0.3百万円] --> B[国内における準備会合開催]; B --> C["【随意契約】"]; C --> D["A. 特定非営利活動法人放射線 医療国際協力推進機構 0.3百万円"]; E["国内において準備会合を開催し、医療・健康分野におけるRCAの活動に関する調整を実施する。"]</pre>

個別事業名: RCA医療・健康分野事業会合(準備会合)関係経費

支出先上位10者リスト

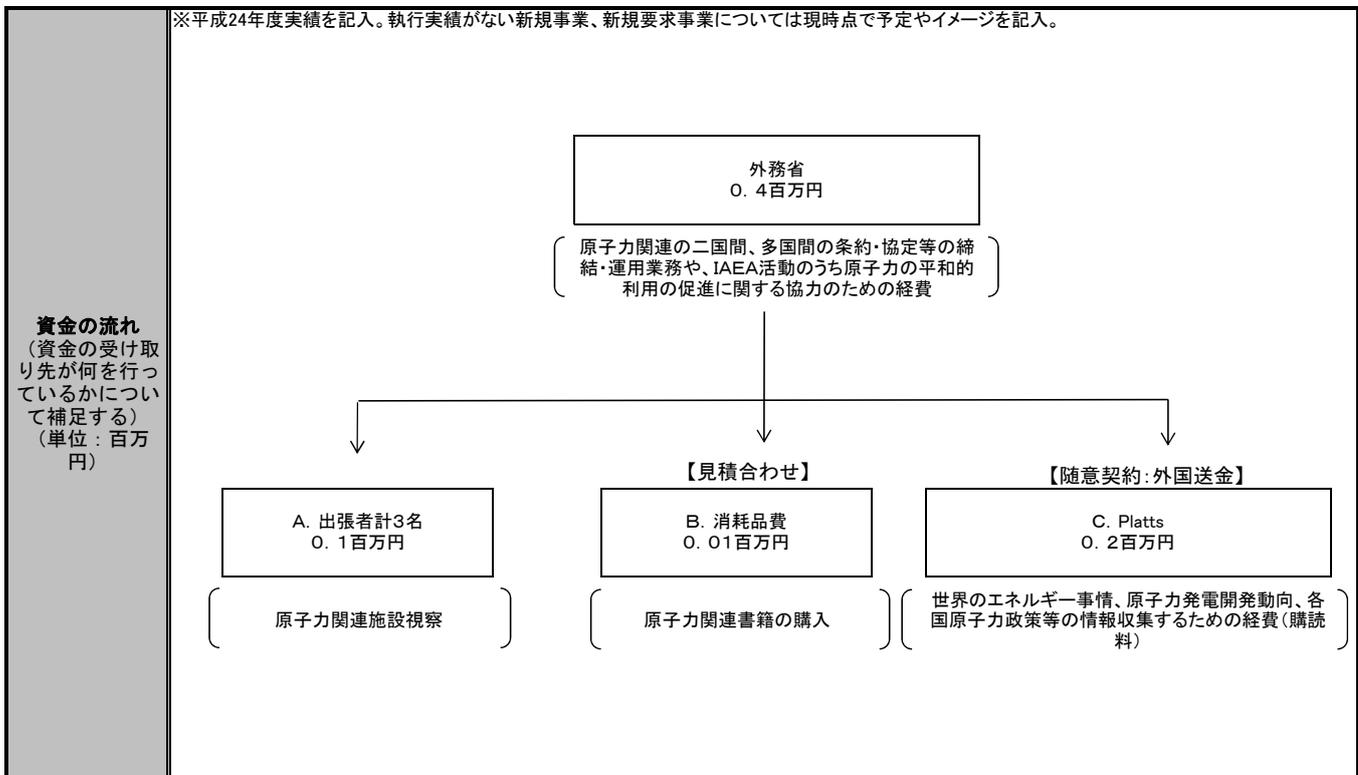
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人放射線 医療国際協力推進機構	会議開催業務委託	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	原子力の平和利用に係る国際協力関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1-8 原子力の平和利用のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1号イ		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.5	0.4	0.4	0.6	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	0.5	0.4	0.4	0.6	
		執行額	0.3	0.3	0.4		
	執行率(%)	64.4	81.9	87.0			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3					
	情報テータ購読料	0.2					
	消耗品費	0.1					
	計	0.6					

個別事業名: 原子力の平和利用に係る国際協力関係経費



個別事業名： 原子力の平和利用に係る国際協力関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力関連施設視察	0.06	-	-
2	出張者B	原子力関連施設視察	0.05	-	-
3	出張者C	原子力関連施設視察	0.02	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	書店A	原子力関連書籍の購入	0.00	-	-
2	書店B	原子力関連書籍の購入	0.00	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PLATTS	PLATTS NUCLEONICS WEEK購読	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					